令和7年度九州大学社会教育士フォローアップ研修

〈講習実施体制〉

全体テーマ
「コネクティット九州！
～１＋１＝∞（無限大）～」

・日程：令和8年1月24日（土）
～25日（日）
・会場：九州大学
伊都キャンパス
・対象者：
九州・沖縄、山口県域の
社会教育士および
令和元年度以前の
社会教育主事講習・
養成課程修了者

九州大学
社会教育士
フォローアップ研修

企画

企画委員会
令和7年度社会教育主事講習の修了者の有志に、社会教育士ネットワーク九州のメンバーを加え、企画委員会を組織する。

事務局
九州大学学務部学務企画課

修了者・主任講師の参画

熊本大学
社会教育主事講習
・国立大学法人熊本大学
・文部科学省
・熊本県教育委員会
・大分県教育委員会
・宮崎県教育委員会
・鹿児島県教育委員会

参画

社会教育士
ネットワーク九州

修了者・主任講師の参画

九州大学
社会教育主事講習
・国立大学法人九州大学
・文部科学省
・福岡県教育委員会
・佐賀県県民環境部まなび課
・大分県教育委員会
・長崎県教育委員会
・沖縄県教育委員会
・山口県教育委員会

〈1日目プログラム〉

文部科学省 情報提供

「社会教育をめぐる政策動向」

文部科学省・林剛史社会教育企画調整官による講演。社会教育の政策の最前線の立場から、社会教育や社会教育士の施策にかかる最新の情報提供、社会教育人材のネットワーク構築、社会教育主事と社会教育士の固有性と連携（2日目の構成に関係）を主眼とする講演を実施する。

トークセッション

「社会教育人材養成の現段階
－九大・熊大の現場から」

九州大学・岡幸江主任講師、上野景三副主任講師、熊本大学・山城千秋主任講師によるトークセッション。
文部科学省情報提供にある、社会教育の動向を受けて、両大学の養成の在り方、社会教育士制度以降の主事講習の質的変化、講習後の実践および社会教育の新たな体制づくりに向けての展望、方向性を議論する。

実践報告とディスカッション

・熊本大学講習出身社会教育主事による教育にイノベーション（新結合）を起こす取り組み
・九州大学講習出身社会教育士による社会教育×文化芸術による自由な場づくり
・島根大学講習出身社会教育士による生徒一人ひとりが「自分らしく地域・社会に参加する」 子ども「どまん中」の取り組み

上記3件の実践報告およびグループワークによる意見交換、登壇者・講師陣によるディスカッションを行う。

企画委員主催情報交換会の実施

社会教育士ネットワーク九州の紹介

〈2日目プログラム〉

〈社会教育主事向け研修〉

講師：木下 巨一氏（松本大学　非常勤講師）
テーマ：社会教育士時代の社会教育主事の役割
～社会教育が地域社会の基盤をつくるために～

目的：「社会教育が地域社会の基盤をつくる」ためには、社会教育の裾野が広がる社会教育士時代において、我々、社会教育主事等はどのようなことができるのかを考え、学びを通した地域づくりに貢献する意欲を高める。

手法：地域課題の解決に取り組んだ事例をもとに、社会教育主事としての学び、考え方と姿勢についての講義
所属別ディスカッションによる各自の立場からできる社会教育業務・社会教育活動についての議論
異なる所属グループによる、社会教育的な働きをする人達との関わり方についての協議　等

〈社会教育士向け研修〉

講師：おきな まさひと氏・中村 路子氏（合同会社visionAreal共同代表）
テーマ：「じぶんサイズ」から「じぶんたちサイズ」へ
―社会教育士のはじめの一歩を考える―」

目的：経験のレベルが違う社会教育士が集う中、それぞれが次の一歩を見い出すことができるようにする。

手法：講師の活動の紹介から、現場を持たない（持てない・選べない）社会教育士の活動のはじめ方のヒントの提供
九州大学講習・岡主任講師による深掘り・受講者との質疑応答
ごちゃまぜ方式のグループディスカッション
グラフティックレコーディングによる可視化
OST（オープンスペーステクノロジー）を用いた新しい発想や解決策の実践
等

全体共有

〈成果と課題〉

成果

・修了認定者49名、研修受講者86名
・九州大学講習と熊本大学講習の接近が、多くの参加者同士の交流や視野の拡大を促した。
・社会教育士ネットワーク九州の企画参画により、様々な手法を用いた、伝わりやすく、多くの実践に基づいた研修内容となった。また、社会教育士ネットワーク九州の告知ができ、参加者と結びつけることができた。
・2日目の研修を2つに分け、それぞれに有力な講師を招待できたことで、参加者のターゲットを絞り、それぞれに特化した内容の研修を実施し、アンケートにて受講者の高い評価を得ることができた。

課題

・研修の効果が一過性で終わらないよう、持続可能性を高める取り組みが必要である。
・熊本大学講習の参加者はより遠方からの参加となり、オンラインの充実が有効だが、オンラインにておいて活発な議論が少なかった。オンラインでも対面と同程度に学習効果のある研修内容の検討や、オンラインでのディスカッションを円滑に実施できるような工夫が必要である。
・修了レポート提出率の増加のため、修了レポート提出のメリット（レポート集の作成、オープンバッジの作成等）や、修了レポートの案内方法の見直し等を行う。